EDB SINGAPORE

SINGAPORE - JAPAN
DIPLOMATIC RELATIONS
1966 - 2026

日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

Bridge Singapore

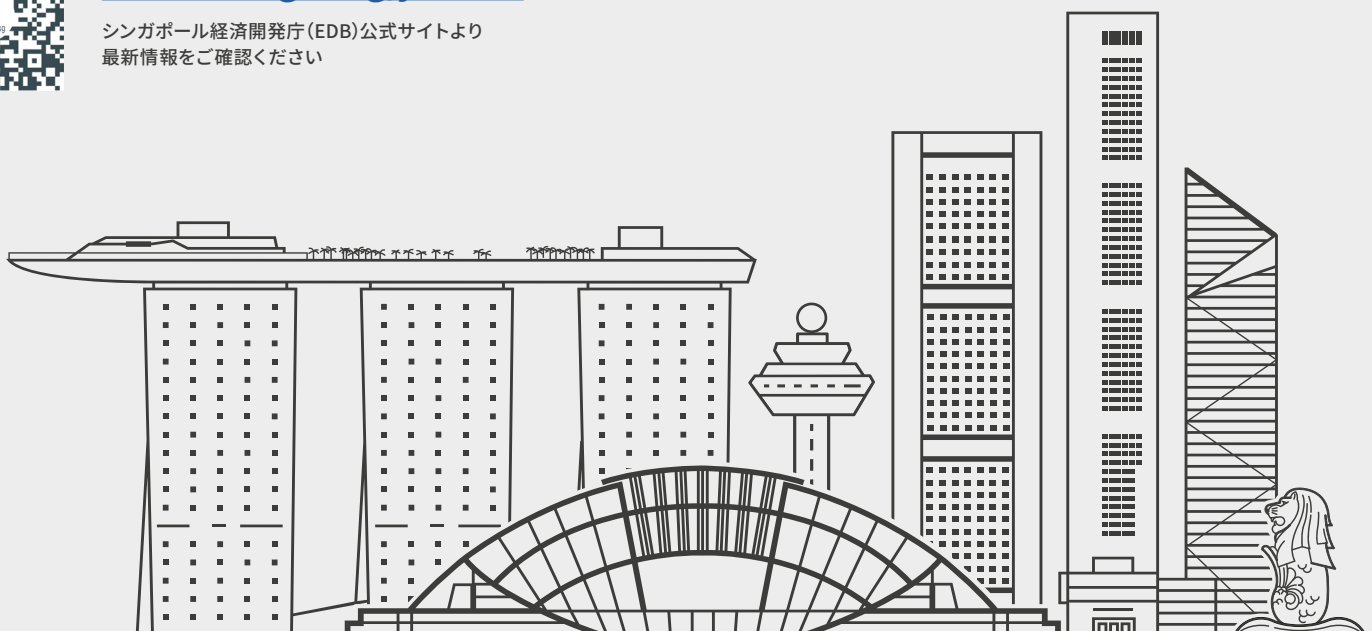
Jul. - Sep.
2026

世界のバイオテクノロジー・製薬企業が飛躍する拠点、シンガポール

AI ヘルスケア、精密医療、健康寿命―
技術開発の実用化を支える政策と研究基盤 など

www.edb.gov.sg/ja.html

シンガポール経済開発庁(EDB)公式サイトより
最新情報をご確認ください











Photos by BIO Asia Taiwan

MARKET OUTLOOK

世界のバイオテクノロジー・製薬企業が飛躍する拠点、シンガポール

アジアは急速に次世代治療薬のハブになりつつある。その中心に位置するシンガポールは、研究から製品化まで、企業の事業拡大を可能にするエコシステムを提供している。

世界的大手製薬企業は、次なる製品パイプラインの強化を見据え、高品質で信頼性が高く、ヒトデータにもとづいた、臨床前段階の「ベスト・イン・クラス」および「ファースト・イン・クラス」アセットの調達などのイノベーションを求め、アジアに目を向けている。

同時に、バイオテクノロジー企業は自国市場から事業を拡大し、オーストラリア、日本、韓国、シンガポール、その他東南アジア諸国などの多様な患者層を対象にイノベーションの検証を検討している。

台湾で開催された「BIO Asia Regional Collaboration Summit」で、EDB のゴー・ワンイー・ヘルスケア担当シニア・バイスプレジデントは、シンガポールがいかに域内バイオテクノロジー産業の中で世界的なイノベーション拠点として頭角を現しているかについて語った。シンガポール科学技術研究庁（A*STAR）のコー・ブントン・エグゼクティブ・ディレクター兼チーフ・インダストリー・オフィサーは、シンガポールが次世代治療のためのバイオ製造新技術をどのように支援しているかを強調した。

1．アジアのバイオテックローンチパッド、シンガポール

2024 年、アジアの特許出願数は世界全体の 7 割を占め[1]、世界的イノベーションのハブの地位を確立した。2019 年から 2024 年にかけても、革新的医薬品開発パイプラインのアジアのシェアは年率 7% で拡大し、世界全体の 40% を占めるに至っている[2]。これは米国とほぼ同水準で、うち 5 分の 1 は新たなモダリティに注力したものとなっている。

このアジアの躍動的な環境の中で、シンガポールはバイオテック・イノベーションの信頼される拠点として確固たる地位を築いている。ジョンソン・エンド・ジョンソン、ノバルティス、ファイザーなど、大手製薬会社トップ 10 社のうち 8 社が地域統括拠点を構えている[3]。

また、腫瘍学、心血管疾患、眼科、皮膚病、感染症などの分野を中心に、アジア人の生物学的特性に関する深い研究能力も培っている。これにより活気あるエコシステムが生まれ、2015 年以降、国内発のバイオテクノロジー企業数は 4 倍に増加した[4]。

このエコシステムは今、医薬品開発を加速し、人々の健康増進につなげるための連携を後押ししている。

中外製薬は、企業がシンガポールのバイオメディカルサイエンス分野のエコシステムを活用して創薬・承認プロセスを加速させた好例を示している。生命を脅かす希少な血液疾患の治療のための次世代型抗 C5 抗体の開発で、中外製薬のシンガポール研究チームは、A*STAR の多分野にわたる科学者と緊密に連携し、創薬プロセスを加速させた。通常 10 ～ 15 年かかるプロセスは、約 3 年に短縮された。

2．次世代治療の推進 ― 多特異性抗体、コンジュゲート、細胞・遺伝子治療、核酸医薬

シンガポールは、次世代治療 ―すなわち、より高精度で疾患に作用する高度なプレシジョンメディシン（精密医療）の開発を急速に進めている。

例えばアストラゼネカは、高度な製造技術力を活用し、ADC（抗体薬物複合体）施設に 15 億米ドル（約 2250 億円）を投資している。これは抗がん剤を正確にがん細胞に届けるがん治療法、ADC の製造工程を一貫して担う同社初の施設だ。

シンガポールはまた、初期段階のバイオメディカル研究開発（R&D）の臨床的に有用な製品への転換を支援するため、民間企業との連携に開かれた国家的プラットフォームを設立している。

代表的な例として、グラム単位の mRNA 治療薬とワクチンを製造可能なアジア初の施設「Nucleic Acid Therapeutics Initiative (NATi) mRNA Biofoundry」がある。

シンガポールの強固な研究基盤、優れた製造能力、そして域内ネットワークと高い評価は、企業が次世代治療薬の開発・製造のためのエコシステムを活用する上で最適な組み合わせであることを証明している。

3．世界市場での競争力獲得に向けた、上流工程へのディープテック投資と官民連携の推進

シンガポールでは、産官学連携が相互に価値を生み出し、バイオメディカル分野のエコシステムが活気づいている。

例えば、2900 万米ドル規模の統合型トランスレーショナル研究開発センター「National University of Singapore (NUS)-Agilent Hub for Translation & Capture」では、心血管疾患と糖尿病のより正確な臨床診断法の開発が行われている。ジョンソン・エンド・ジョンソンの「JLABS Singapore」は、地元のインキュベーターや戦略的パートナーと緊密に連携しながら、初期段階の発見から革新的な医薬品への実用化を加速させている。

これらのパートナーシップは、シンガポールが企業に国内研究資源へのアクセス機会を提供するとともに、より広範なイノベーション・エコシステムの発展に貢献していることを示している。

シンガポール、安定した拠点。世界市場への玄関口

シンガポールは 20 年以上前からバイオメディカルサイエンスのエコシステム構築に取り組んできた。現在、90 以上の製造工場、80 以上の地域統括拠点、30 の R&D センターを擁している。バイオメディカル製造は多様な国内製造業の重要な柱であり、2024 年の生産高は 325 億シンガポールドルに達している。

シンガポールは、保健科学庁（HSA）の管轄による厳格な規制プロセスのもと、知的財産保護の分野で世界トップ 5 にランクされている。HSA の先進的な医薬品規制システムは、2022 年に世界保健機関（WHO）の規制当局成熟度の最高水準、レベル 4 に認証された[5]。バイオテクノロジー企業にとって、シンガポールでの承認取得は世界の主要市場への足がかりとなり、国際共同治験や市場投入までの時間を大幅に短縮できる。

ヘルスケアの課題が複雑化し、次世代治療法にますます高度なアプローチが求められる中、成功の鍵は、各機関間、分野間、そして国境を越えた連携にある。シンガポールのバイオメディカル・エコシステムは、このアプローチに基づいて構築されており、政府系プラットフォーム、多国籍企業、研究機関、スタートアップ企業が相互に連携したネットワークとして機能する実用的な枠組みが整備されている。

本記事は *How Singapore is a hub for global biotech and pharmaceutical companies to access growth | Singapore EDB* を翻訳し加筆修正したものです。

[1] *World Intellectual Property Indicators 2025: Highlights - Patents highlights. (2025).* World Intellectual Property Indicators 2025: Highlights. Accessed 18 November 2025.
[2] McKinsey & Company. (2024). Asia Biopharma Innovation – on the cusp of a new era?
[3] By FY2025 Revenue
[4] Sunderland, S., Sarkar, S., & Wang, W. (2025). Unlocking Growth: Singapore's role in advancing life sciences and medtech innovations. L.E.K. Consulting. Accessed 18 November 2025
[5] *HSA Singapore the first national regulatory authority awarded the highest recognition for an advanced medicines regulatory system by the World Health Organization.* (2022). HSA. Accessed 18 November 2025.

創薬、臨床、製造まで バイオファーマの一貫拠点

シンガポールのバイオファーマ産業は過去 20 年間で生産額が倍増し、製造業中心の産業集積から、創薬・臨床試験・規制対応まで一貫したバリューチェーンを担うバイオファーマ拠点へと姿を変えてきた。世界の製薬企業上位 10 社のうち 8 社が製造または R&D の機能を国内に構え、アジア太平洋地域の研究開発拠点としてサプライチェーンを支えている。バイオメディカル分野は 2024 年の国内総生産（GDP）の 1.9%を占めており、多くの雇用を生み出す成長分野として期待されている。シンガポールが整備してきた環境の現状を概観し、同国で研究開発を進める日本企業の事例を紹介する。

アジア太平洋地域の臨床試験拠点に

現在、シンガポールのバイオメディカルサイエンス・エコシステムには 80 超のアジア太平洋地域の戦略的意思決定を行う地域統括拠点（RHQ）、30 超の研究開発（R&D）センター、90 超の製造施設が様々な分野に集積している。R&D 領域では民間研究者が 1500 人を超え、バイオメディカル分野の企業研究開発支出（BMS BERD）は 8 億 2800 万シンガポールドル（以下 SGD、約 1024 億円）に達している。製造領域での総生産額は 325 億 SGD、従業員数は 2 万 6600 人を超える。

アジア太平洋地域での臨床試験の主要拠点として確立された実績を有しており、一例として、フランスの製薬大手 Sanofi が 2024 年、科学技術研究庁（A*STAR）、国立皮膚センター（NSC）と、ニキビ治療の研究を推進する覚書（MoU）を締結したことが挙げられる。ニキビは 10 代～成人に広く見られる皮膚疾患で、10 代の約 80%がニキビを経験する一方、治療法は、過去 30 年間でほとんど進歩していなかった。提携は Sanofi の専門知識と、皮膚科学分野で高い評価を得ているバイオインフラを組み合わせるものとなっている。
Sanofi はニキビに関する mRNA ワクチン候補の臨床研究を進めており、シンガポールでニキビについてより理解を深め、重症化する主要因の共同研究を進めるとしている。この事例は、シンガポールがバイオファーマの拠点として、世界の大手製薬企業から注目を集めている一つの表れとも言える。

シンガポールは、企業の研究拠点などが地理的にも近接している点にも特徴がある。A*STAR が拠点を構えている研究・イノベーション地区 one-north では、バイオメディカル分野の研究開発拠点が Biopolis に集積している。隣接する Fusionopolis には、バイオ研究との親和性が高いと注目される人工知能（AI）や新素材などの最先端分野の研究拠点も集中している。

Science Park 近隣には基礎研究を支えるシンガポール国立大学（NUS）も立地するほか、治験・臨床試験が可能なシンガポール国立大学病院（NUH）も所在。研究から臨床までをつなぐシンガポールのエコシステムを構築する要素となっている。

国際規制連携で医薬品審査を迅速化

医薬品開発に要する時間の多くは、規制対応に費やされる実情がある。保健科学庁（HSA）は企業の負担軽減のため国際的な枠組みに参加。米 FDA の Oncology Center of Excellence(OCE) が 2019 年に開始した国際的な規制連携では、がん領域の製品について参加国の規制当局が同時並行で審査を行うことで、製品の迅速な承認を目指す枠組み Project Orbis に参加している。

シンガポール、オーストラリア、カナダ、スイス、英国の 5 カ国が参加する Access Consortium では、参加国の間で審査プロセスを合理化し、企業の審査過程における重複作業を減らしている。

HSA が指定する規制当局で承認を得た製品については、審査期間の短縮措置も設けている。HSA は 2022 年、医薬品規制システムで WHO 最高評価の「成熟度レベル 4（ML4）」を世界で初めて取得。2026 年には医療機器規制でも世界に先駆けて ML4 を取得した。複数市場への同時展開を視野に入れる企業にとって、開発計画



の設計や投資判断に関わる重要な要素となり得ている。

中外製薬―抗デングウイルス抗体医薬品を研究、恒久的創薬拠点に

中外製薬は2012年1月、約60人の体制でシンガポールに研究拠点「中外ファーマボディ・リサーチ（CPR）」を設立し、新規抗体技術や中分子創薬などの研究開発を進めてきた。2018年には事業拡張を発表。2012～21年の10年間で4億7600万SGDの投資を予定していたとし、2025年時点の累計投資額は7億SGD（約844億円）を超える。

同社はA*STAR傘下で感染症・がん免疫・炎症を研究するSIgNと連携し、免疫分野の基礎研究および創薬シーズの探索を進めてきた。2015年から抗デングウイルス抗体の共同開発を開始し、2026年8月には英GSKとフラビウイルス感染症向け抗体「AID351」の全世界での開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結した。また2020年5月には、COVID-19流行を受けてSIgNが見出したコロナウイルス中和抗体についても共同研究を公表している。

中外製薬は2026年までの5年間としていたCPRの事業期間の期限を撤廃し、恒久的な海外創薬拠点として位置付ける見直しを決定。中分子創薬機能の拡充のため、研究施設の移転などに6000万SGD（約74億円）を投資し、研究機能のさらなる拡張を掲げている。

日本の製薬企業が、シンガポールが整備する手厚いサポートを活用し、事業拠点としてだけでなく研究を深化させる場として活用してきた好事例といえる。

参天製薬―眼科分野で共同研究、35年までに新薬投入目指す

参天製薬は、シンガポール眼科研究所（SERI）と2014年11月から、アジアでの患者数が多い疾患に重点を置いた眼科分野での新たな治療薬開発を目指し、戦略的共同研究を開始した。

SERIはアジア人に多く見られる眼病の予防を使命とする組織で、2017～23年にかけて総額3700万SGD規模の共同研究SONIC1.0を実施。研究対象には、糖尿病網膜症や近視、ドライアイ、緑内障などが含まれ、2025年12月には主要な眼科疾患の機序の解明を目指す総額2100万SGD（約25億円）規模のSONIC2.0をスタートさせている。

同プロジェクトは、①緑内障医療における新規化合物など創薬シーズ探索②術後・病後に生じる瘢痕の抑制に関する研究③近視の遅延・抑制を目的とした新薬の開発④老眼治療での非臨床モデル確立と治療薬候補の評価などを掲げており、研究対象を絞った上で臨床試験に進める水準の新薬候補を二つ創出することを目標としている。2035年までに市場への製品投入を見込んでいるといい、アジア地域特有の疾患構造に、シンガポールの研究基盤を通じて向き合う取り組みである。

創薬から臨床試験、規制申請、製造まで、シンガポールは一連のプロセスを支える環境を整えてきた。世界の製薬企業にとって、アジアにおける強力な選択肢の一つとして注目されている。

成長するアジアの医療技術市場とシンガポール

メドテック

世界のメドテック企業の投資が、シンガポールで拡大を見せている。アジアのメドテック市場は世界で２番目の規模を持ち、2030 年までに年率 10.5% で成長すると見込まれている。

シンガポールでの 2024 年の総生産額は 215 億シンガポールドル（以下 SGD、約 2 兆 4424 億円）、付加価値 90 億 SGD（約 1 兆 2224 億円）に達し、1 万 7000 人超を雇用する一大産業に成長している。強力な知財保護と、整備された医療規制の枠組みを備えており、年間２万 5000 人超の STEM 分野の卒業生も輩出。アジア市場参入の足掛かりとしてシンガポールを選択する企業が増加している。

人工知能（AI）の応用と世界の医療機器メーカーの投資

世界人口の 6 割が集中するアジアは、将来的な高齢化を背景に、メドテック市場の急拡大が予想されている。需要が高まる中、シンガポールはメドテックの主要拠点化を目指し、①技術革新促進②人材育成③インフラ整備④サプライヤー基盤構築⑤サステナビリティの 5 領域に重点を置いたエコシステム構築を推進してきた。

AI の医療分野への応用も拡大しており、シンガポール国立大学病院（NUH）は 2026 年 3 月、新たな技術拠点として NUH Innovation Hub を開設し、実証を進めている。2025 年には公営医療グループ SingHealth とデューク NUS 医学大学院が人工知能研究所 AIMI を設立。医療従事者が AI を活用したイノベーションを生み出し導入できるよう、研究資源や資金を提供。商業化までを支援する拠点として機能している。

グローバル企業もシンガポールを AI 開発拠点として活用している。睡眠・呼吸器医療機器大手 ResMed は AI を活用した患者・医療従事者の体験向上を目指す Digital Science & AI Lab（DSAIL）を設立。独 Merck KGaA は欧米以外では初のデジタルハブを開設し、知的財産を保護しながら安全性の高い AI 活用型バイオメディカルデータ基盤の構築を進めている。米製薬大手 MSD では、最新技術を活用した精密医療分野で研究者・科学者を育成する Talent Accelerator Programme が始まっている。

メニコン―持続可能なパッケージ開発とグローバル展開の拠点として

コンタクトレンズメーカーのメニコンは 2005 年に販売子会社、2006 年に生産子会社をシンガポールに設立した。2011 年には技術開発機能を備えた約 6000 ㎡の先端製造工場を開設し、同工場ではメニコンが独自のフラットパック技術により厚さ約1㎜の世界最薄パッケージを開発。1 日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1Day Menicon Flat Pack」を生産し、24 時間稼働の生産ハブとして機能している。シンガポールは東南アジアのほか、日本、中国、韓国、オーストラリア、欧州連合（EU）、アメリカなど多くの国・地域と FTA や多国間協定を締結しており、グローバル市場にアクセスしやすいことが利点となっている。

同工場で生産するフラットパック製品は、レンズ容器のプラスチック使用量を従来品から 8 割削減しており、パッケージは製造工程で使用したプラスチックを100%再利用している。使用済みレンズケースの資源循環も目指しており、グループ販売店や自治体、サプライヤーなどにも回収ボックスを設置している。2026 年 6 月には従来、シュリンク包装に印刷していたデザインを外箱に直接印刷する「ダイレクト印刷技術」を導入。シュリンクフィルムを廃止し、プラスチック使用量のさらなる削減を図っている。

2022 年にはシンガポールの近視専門研究施設 Myopia



*画像はAIで生成したものです。

Specialist Centre (MSC) と、先端研究・教育についての協力体制を構築。近視の進行抑制に関する研究を開始した。2024年にはコンタクトレンズ企業Oculusからシンガポール・マレーシア・インドネシアの販売子会社3社を取得。2025年にはシンガポールの販売子会社二つを合併することで販売網を最適化し、東南アジアでの販売力強化に取り組んでいる。

JMS―使い捨て医療機器のグローバル製造拠点

医療機器メーカーのJMSは1979年6月、世界的な使い捨て医療機器の需要増を受け、2番目の海外拠点として資本金1600万SGDでJMS Singapore Pte Ltd（JMSS）を設立した。1988年には930万SGDを投じて工場を増築し、血液バッグを中心に、点滴針や輸液セット、人工透析システムなど幅広い製品を手掛けている。ISO 13485に基づく品質マネジメントシステムの認証を取得しており、製造の各段階で安全基準への適合を確認したうえで、世界の医療機関へ供給している。

島津製作所―病院・研究機関とのオープンイノベーション、R&D拠点に

2024年にシンガポール拠点が35周年を迎えた島津製作所は、極めて高い感度を持つ質量分析技術を軸に、公立病院や研究機関との共同研究を重ねてきた。

2017年に外部機関と連携しながら新製品やサービスの開発を進めるイノベーションセンターを開設した同社は、2021年にはチャンギ総合病院とShimadzu-CGH Clinomics Centre（SC3）を設立。高血圧や慢性疾患に対する診断技術の向上を目指し、臨床アプリケーションを共同開発するもので、液体クロマトグラフ質量分析計（LC-MS/MS）を活用し、原発性アルドステロン症患者を特定する臨床検査を実現させ、2023年2月から高血圧症の診断支援サービスを開始。結果判明までの期間を従来の数週間から3～5日に短縮した。

2025年には科学技術研究庁（A*STAR）傘下Diagnostics Development Hub(DxD Hub)と共同で、Biopolisに Shimadzu – DxD Hub Diagnomics Centre (SDDC)も設立し、感染症・がん・代謝性疾患の3領域で研究を進めている。迅速・正確で多項目のPCR検査キットや、パンデミックを引き起こす可能性のある病原体の早期検出方法の開発を進めている。

ニプロ―アジア太平洋の地域統括拠点（RHQ）を設立

1997年に現地法人を設立したニプロは、2026年初旬、NIPRO ASIA PACIFIC GROUP（NAPG）を設立した。同年9月にはNAPGを通じて、新たにアジア太平洋地域の20を超える市場を統括するRHQを立ち上げ、域内連携の緊密化や意思決定の迅速化、ガバナンス強化を図っている。製造・販売・医療研修・血液透析センターの機能を域内で連携する「One NIPRO」モデルの構築を進めている。ニプロの山崎剛司社長兼CEOは、シンガポールを「戦略的な立地、世界水準のインフラ、充実した人材などを備えた、事業拡大の上で理想的な拠点だ」と所感を述べている。

シンガポールのメドテックセクターでは、製造・研究・人材育成にわたる環境整備が続いており、日本企業を含む多くの世界企業が、製造や研究開発、RHQなど多様な形での進出を通じて、アジア市場での成長機会を着実に手にしている。







AI ヘルスケア、精密医療、健康寿命―技術開発の実用化を支える政策と研究基盤

人工知能（AI）の進展、ゲノム解析技術の高度化、世界的な高齢化を背景に、新たな技術の医療現場や社会への実装が重要な課題となっている。シンガポールでは、研究・イノベーションへの継続的な公的投資を土台に、AI を活用した医療、ゲノム・健康データに基づく精密医療、健康寿命の延伸に向けた研究を進めている。特徴は、国を挙げたバックアップのもと、産学官や医療機関がシームレスに連携し、研究成果の迅速な実用化を目指している点だ。

AI ヘルスケア―研究から医療現場への導入を支えるエコシステム

シンガポールの研究開発投資は、5 カ年計画の下で拡大してきた。2026 ～ 2030 年の研究・イノベーション・企業計画（RIE2030）では 370 億シンガポールドル（以下 SGD、約 4 兆 6000 億円）を投じる。「健康・人の潜在能力の向上」を重点分野の一つに位置づける。

保健省は 2026 年 5 月、向こう 5 年間に 25 億 SGD（約 3000 億円）をトランスレーショナル研究・臨床研究に投入すると発表した。重点領域の一つが AI 活用であり、臨床データや医療画像などを活用し、心血管・代謝疾患、眼科領域などで AI モデルの開発と現場導入を進めている。

医療 AI の活用はすでに始まっている。国立眼科センター（SNEC）傘下の眼科研究所（SERI）とシンガポール国立大学（NUS）が開発した「SELENA+」は、網膜画像から眼疾患を検出する AI システムで、糖尿病網膜症のスクリーニングに導入されている。また、国立心臓センター（NHCS）は 2021 年に AI 研究ラボ「CVS.AI」を設置し、心血管疾患の画像解析技術を開発している。その成果の一つである冠動脈疾患解析システム「SENSE」は、心臓 CT 画像を AI で解析し、冠動脈疾患の評価を支援する技術で、2025 年には NHCS など 3 医療機関で試験導入する計画が発表された。

独メルクの AI を活用したデータ連携を進めるデジタルハブや睡眠・呼吸器医療企業 ResMed の「Digital

Science and AI Lab」設立など、企業による AI 技術やデジタルヘルスの研究開発も進む。

AI 技術の研究にとどまらず、医療データを活用し、臨床現場での検証を経て、実際の医療での活用につなげている点もシンガポールの特徴だ。

精密医療―ゲノム・健康データを活用した次世代医療へ

高齢化と慢性疾患の増加に伴い、医療資源への負担が高まる中、疾病リスクを早期に把握して予防や早期介入につなげる医療の重要性が高まっている。

シンガポールでは、2017 年に開始した国家精密医療（NPM）プログラムを通じ、ゲノム情報と臨床情報、生活習慣などの健康データを組み合わせた精密医療の研究と実装を進めている。NPM は、個人ごとに異なる疾病リスクを把握し、より適切な予防、診断、治療につなげることを目指す国家戦略だ。フェーズ I では、1 万人規模のゲノムデータ基盤を構築した。2020 年に開始したフェーズ II では、約 10 万人を対象に、全ゲノム情報を臨床情報や生活習慣などの健康データと組み合わせた大規模コホート「SG100K」が構築された。こうした NPM の取り組みを統括するのが、PRECISE（Precision Health Research, Singapore）だ。PRECISE は、保健省傘下の臨床研究・イノベーション機構（CRIS）の事業部門で、シンガポール科学技術研究庁（A*STAR）、公的医療機関、大学などと連携する。

フェーズ II では、さらに 5 つの臨床実装プロジェクトを通じて、ゲノム情報が診断・治療・予防の改善につながるか、費用対効果や医療現場での導入可能性を検証した。その一例である家族性高コレステロール血症では、取り組みの成果が 2025 年の全国的な遺伝子検査プログラムにつながった。

2025 年に開始されたフェーズ III では、居住者人口の約 10%を対象とすることを目指し、3 つの公的医療グループと連携して、ゲノム情報の臨床応用をさらに広げていく。

NPM の特徴は、多民族社会であるシンガポールの特性を生かし、中国系、マレー系、インド系などアジア系集団を反映した大規模なゲノム・健康データを構築している点にある。このデータは、創薬ターゲットやバイオマーカー探索への活用も期待されている。

実際、PRECISE は 2025 年にバイエル（Bayer）、ノボノルディスク（Novo Nordisk）など 4 社と SG100K を活用する製薬企業コンソーシアムを設立し、2026 年にはグラクソ・スミスクライン（GSK）も参加した。研究機関と企業がデータを活用し、新たな診断技術や治療法の開発に取り組んでいる。

健康寿命延伸―老化を科学する研究と企業連携

高齢化が進む中、健康寿命の延伸に向けた研究の重要性が高まっている。シンガポールでも、老化そのものを科学的に捉え、健康寿命の延伸を目指す研究が進んでいる。

2023 年には NUS 健康長寿アカデミーも設立された。個人ごとの老化状態に応じた予防・介入を目指す精密老年医学の研究と実装を推進し、生活習慣、サプリメント、薬剤などを組み合わせた個別化介入の研究を進めている。また、3000 人超を対象とした健康長寿に関する意識調査を実施し、健康長寿に向けた予防・介入を医療制度に取り入れることなどを提言している。同アカデミー傘下の臨床試験センターでは、ヒトを対象とした臨床試験を通じ、精密老年医学の臨床応用を進めている。50～80 歳を対象とした研究では、運動、サプリメント、生活習慣指導などを個人の状態に応じて組み合わせ、その効果を評価している。

企業との共同研究も進んでいる。2026 年には化粧品大手のロレアルと複数年の共同研究を開始し、臨床試験センター内に共同ラボを開設した。皮膚などが全身の老化状態を反映する指標となり得るかを検証している。

こうした研究と並行して、シンガポールではバイオメディカル産業の集積も進んでいる。2025 年に終了した RIE2025 期間中、国内で活動するバイオテック系スタートアップの数は約 70 社と倍増し、5 年間で計 51 件の資金調達を実施、総額 14 億米ドルを調達した。大学や研究機関、医療機関との企業連携も広がっており、産学官が一体となったエコシステムの形成が加速している。

研究成果を企業との共同研究・事業化へ

AI では医療現場への導入が進み、精密医療では製薬企業が SG100K を活用した研究に参加している。健康長寿分野でも企業との共同研究が始まった。こうした事例は、シンガポールで企業が研究開発の段階から臨床検証や事業化に関わる機会が広がっていることを示している。

Investment news in Singapore

最新ニュースのハイライト

2026 年 7 ～ 9 月のシンガポールビジネスニュースハイライト。ウォン首相が新島造成計画を表明。ABEJA、横河電機、TOPPAN、アプライド マテリアルズ、レゾナックの拠点新設・生産能力増強、鹿島建設と JTC による自動運転建設機械の実証プロジェクト開始など、最新動向を紹介。

1 シンガポール、ジュロン島南部の島々を統合する新たな島の造成を構想

シンガポールのローレンス・ウォン首相兼財務相は 2026 年の独立記念集会の演説（ナショナルデー・ラリー）で、政府がジュロン島南部に位置するセマカウ島、ブコム島、スドン島など複数の島々を、ジュロン島と同様に一つの大きな島へ統合する計画を検討していることを明らかにした。

現在、セマカウ島には沖合埋立地があり、ブコム島では国内初の製油所が操業している。スドン島には、緊急時に軍（SAF）が使用する滑走路がある。これらの島々を統合して造成する新たな島には、石油化学産業に加え、先端製造施設を含む次世代産業の拠点や、将来の電力需要に対応する発電インフラを整備することを想定している。また、SAF が使用する滑走路についても、引き続き利用できるよう必要なスペースを確保する方針だ。

この計画は今後数十年を見据えた長期的な取り組みで、現在、具体的な内容について検討が進められている。ウォン首相は、ジュロン島が過去 50 年間にわたり経済発展を支えてきたことに触れ、新たに造成する西部の島が、今後 50 年、さらにその先の経済・産業発展を支える基盤となるとの考えを示した。

2 ABEJA、子会社を設立、AI・Physical AI 事業の地域拠点に

ABEJA は、100%出資の子会社を設立し、現地企業、大学・研究機関、政府機関等とのパートナーシップを構築して案件開発を推進する計画を発表した。シンガポールをグローバル展開の拠点として位置付け、AI・Physical AI 関連事業の ASEAN 地域およびグローバルサウス諸国での拡大を目指し、機能を段階的に拡充していく方針を示している。

AI ガバナンスの重要性が高まる中、近年、海外からの問い合わせが増加していることを受け、他国にデータ統治権を委ねるリスクを抑え、各国の法制度や企業のセキュリティ方針に柔軟に対応できる「ABEJA Platform」の需要を取り込む考えだ。

3 横河電機、持続可能な AI データセンター運用実証に参画

横河電機のシンガポール子会社 Yokogawa Engineering Asia は、高温多湿な気候下での AI 向けデータセンターの持続可能な運用モデルの確立を目指す国家的実証プロジェクト「Sustainable Tropical Data Centre Testbed Phase 2.0（STDCT 2.0）」のコンソーシアムに参画した。

STDCT 2.0 は、シンガポール国立大学（NUS）が主導し、同大学のデザイン＆エンジニアリング・カレッジが運営する共同研究イニシアチブで、業界を代表する企業が参画している。横河電機は当プロジェクトで、技術導入や実証評価に加え、共同研究テーマの検討を通じて包括的なソリューションの開発を進める。

4 TOPPAN、FC-BGA 基板の生産工場を開設

TOPPAN は、Broadcom Inc. との合弁会社 ADVANCED SUBSTRATE TECHNOLOGIES PTE. LTD.（AST）に、同社初となる FC-BGA 基板の海外生産拠点を開設した。

本工場はシンガポール経済開発庁（EDB）の支援を受けて設立されたもので、第一期稼働分約 7 万㎡の施設では、生成 AI やデータセンターの普及に伴い需要が高まる FC-BGA 基板を生産し、安定供給を目指す。また、自然災害や地政学的リスクに備え、複数拠点による生産体制を構築することでサプライチェーンの強靭化も図る。AST は 2026 年中の生産開始を予定しており、2027 年度までに FC-BGA 事業の生産能力を 2022 年度比で 2.5 倍以上に拡大することを目指す。

5 鹿島建設と JTC、初の自動運転建設機械の実証プロジェクトを開始

鹿島建設と政府系工業団地運営機関 JTC は、建設現場の省人化と安全性向上を目指し、自動運転建設機械の活用を検証する国内初のパイロットプロジェクトを開始した。試験は油圧ショベルと振動ローラから始める。

プロジェクトには、Public Sector Science & Technology Policy & Plans Office（S&TPPO）や住宅開発庁（HDB）も参画している。また、複数の技術パートナーと連携し、振動ローラにはスイス・チューリッヒを拠点とする Gravis Robotics の自律運転技術を、油圧ショベルには鹿島建設が開発した自動化施工システム「A4CSEL（クワッドアクセル）」を導入する。A4CSEL の海外での導入は今回が初めてとなる。既存の建設機械に自律機能を後付けすることで、機械を新たに買い替えることなく自動化を進められる点も特徴という。

JTC と鹿島建設はさらに、2027 年にはブルドーザーやダンプトラックにも試験運転を拡大することを検討している。

6 アプライド マテリアルズ、約 6 億 S ドルの製造・R&D 拠点を新設

半導体製造装置大手のアプライド マテリアルズは、製造・研究開発機能を強化するため、約 6 億 SGD を投資しタンピネス キャンパスを新設した。AI 需要の拡大を受けて生産能力の増強を進める半導体メーカー向けに製品を供給する。同施設により、同社の国内先進クリーンルームの生産能力は従来の 2 倍以上に拡大する。

今回の拡張は、グローバルな製造・R&D 能力の強化、テクノロジーエコシステムにおけるパートナーシップの拡大、地域人材の育成を目指す「Singapore 2030」計画の一環で、今後数年間で約 1,000 人の現地雇用を創出する見込み。

また、同施設には自律走行搬送ロボット（AMR）、自動組立・検査システム、AI を活用した品質検査などを導入し、製造と R&D の連携を強化する。さらに、エネルギーや水の使用量をリアルタイムで監視するスマートビルディング・マネジメント・システムなど、持続可能性に配慮した設備も導入している。

7 レゾナック、HDD メディア生産能力を 44%増強

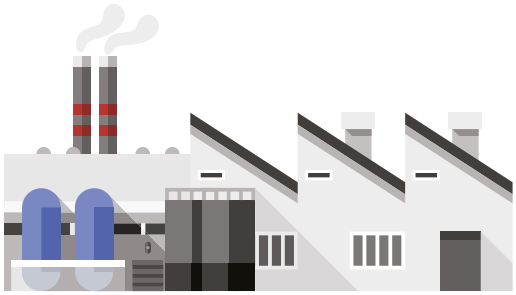
レゾナックは、ハードディスクメディアの安定供給体制を強化するため、グループ中核拠点の Resonac HD Singapore に約 150 億円を追加投資することを決定した。生成 AI やクラウドサービスの普及を背景に、データセンター向けストレージ需要の中長期的な拡大が見込まれており、特に高い信頼性と大容量、コスト効率を兼ね備えたニアライン向けハードディスクドライブが、今後もデータストレージの中核を担うことを見据えたもの。

今回の追加投資と 2026 年 5 月に発表した生産能力の増強により、同拠点の生産能力は現状の年間約 1 億 6000 万枚から 44%増となる年間約 2 億 3000 万枚規模に拡大される見込み。2029 年以降、市場動向や需要に応じて順次生産ラインを立ち上げる計画という。

また、本投資の実行を前提として、投資額に相当する価格改定についてレゾナックは顧客のハードディスクドライブメーカーと合意している。

御社のシンガポールでの取り組みをご紹介します。editor@edb.gov.sg までご連絡ください。

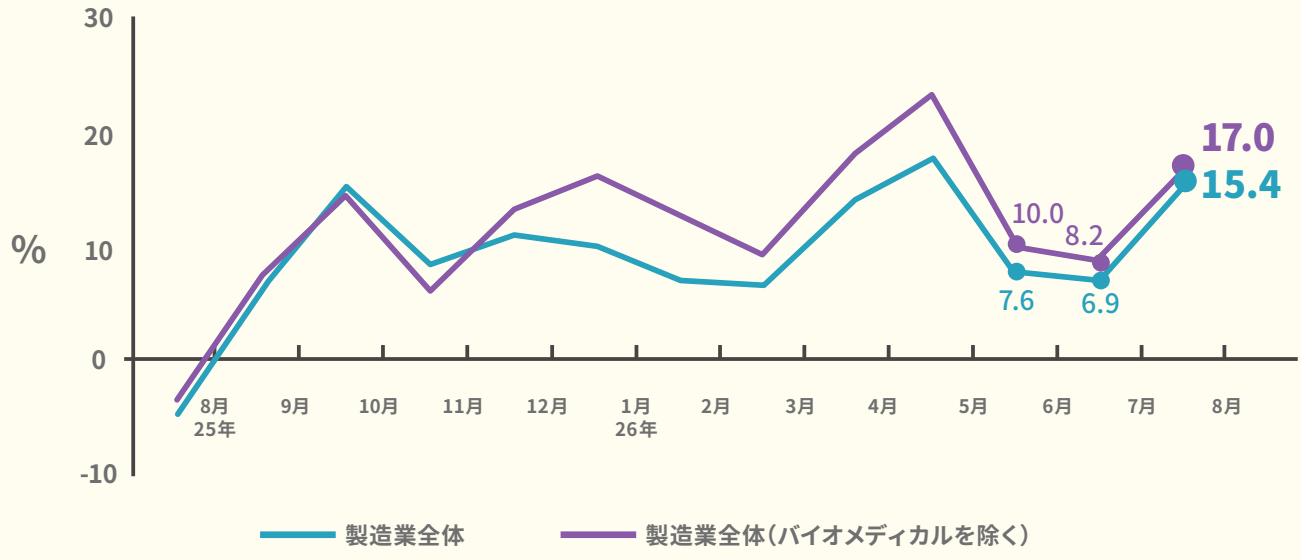
MONTHLY MANUFACTURING PERFORMANCE



ハイライト

シンガポールの2026年8月の製造業生産高は、前年同月比15.4%増となりました。バイオメディカル製造部門を除いた生産高は、前年同月比17.0%増、季節調整済みでは前月比5.8%増加となっています。精密エンジニアリング部門は、半導体機器の生産増加にけん引され33.9%増となりました。電子産業部門も、AI関連の強い需要を背景に、サーバーおよび関連製品、半導体、データストレージ製品の生産が伸び、28.5%増加しました。

前年同月比(YoY)成長率



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン
Bridge Singapore
Jul. - Sep. 2026
発行：シンガポール経済開発庁（EDB）
▼本誌に関するお問い合わせは、以下にお願いいたします。
シンガポール共和国大使館　産業部
Tel. 03（6812）2951
https://www.edb.gov.sg/ja.html
E-mail japan@edb.gov.sg

メールマガジン登録

シンガポール経済開発庁（EDB）とは

経済開発庁（Singapore Economic Development Board/EDB）は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外20カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本では、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。